

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	財政白書作成事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	01	05	01	54
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財政調整課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	高崎 輝久				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市の財政状況	意図	市民にわかりやすく説明する。
事業内容	市の財政状況について、従来の決算数値のほかに複式簿記の考え方を取り入れ、行政コストや純資産変動などをわかりやすく解説した白書を作成する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成28年度決算版については、財務書類を新たに発表された統一的な基準に基づき作成できるようにするため、平成29年度から平成30年度に事業を繰り越している。 なお、有料販売を平成22年度決算版より引き続き継続している。（1冊1,000円）			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民の皆様に対して、できる限りわかりやすい内容の白書を作成するために、表現方法や図表等を工夫してきた。 また、要望に応じて、新しい項目、内容を追加しているところである。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		7,228,000		6,920,860				
事業費(b)(円)		363,000		328,860				
うち一般財源		363,000		328,860				
職員給与費(c)(円)		6,865,000		6,592,000				
人役・職員(人)		1.00		1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	作業内容の見直しや掲載内容について検討する。	③取組における課題(Check)	市民の皆様によりわかりやすい内容の財政白書となるよう、随時、掲載内容等十分検討する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	平成28年度決算版より、統一的な基準に基づく財務書類を作成し、掲載している。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	財政白書に求められている事を考えて、掲載内容や表現方法を検討する。また、効率的な作成方法等を検討していく。